

運用報告書 (全体版)

MHAM日本好配当株オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2006年10月6日から無期限です。	
運用方針	わが国の株式に投資を行い、高水準の配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	MHAM日本好配当株オープン	MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄を中心に投資を行います。銘柄の選択にあたっては、高水準かつ安定的な配当が予想される銘柄を厳選し投資します。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。	
組入制限	MHAM日本好配当株オープン	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎期、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、分配対象額について積極的に分配を行う基本方針のもと、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

愛称：配当生活

第60期 <決算日 2021年10月25日>
 第61期 <決算日 2022年1月24日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM日本好配当株オープン」は、2022年1月24日に第61期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

http://www.am-one.co.jp/

MHAM日本好配当株オープン

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
第27 作成期	52期(2019年10月23日)	円 8,101	円 110	% 4.0	ポイント 1,638.14	% 4.4	% 96.6	% -	百万円 651
	53期(2020年1月23日)	8,499	30	5.3	1,730.50	5.6	96.9	-	652
第28 作成期	54期(2020年4月23日)	6,720	105	△19.7	1,425.98	△17.6	94.3	-	510
	55期(2020年7月27日)	7,236	10	7.8	1,576.69	10.6	97.2	-	541
第29 作成期	56期(2020年10月23日)	7,411	105	3.9	1,625.32	3.1	96.2	-	542
	57期(2021年1月25日)	8,354	20	13.0	1,862.00	14.6	97.4	-	554
第30 作成期	58期(2021年4月23日)	8,817	115	6.9	1,914.98	2.8	95.5	-	546
	59期(2021年7月26日)	8,988	20	2.2	1,925.62	0.6	94.7	-	547
第31 作成期	60期(2021年10月25日)	9,208	110	3.7	1,995.42	3.6	93.4	-	560
	61期(2022年1月24日)	9,401	20	2.3	1,929.87	△3.3	94.5	-	564

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年 月 日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
第 60 期	(期首) 2021年7月26日	円 8,988	% -	ポイント 1,925.62	% -	% 94.7	% -
	7月末	8,874	△1.3	1,901.08	△1.3	94.6	-
	8月末	9,011	0.3	1,960.70	1.8	94.4	-
	9月末	9,453	5.2	2,030.16	5.4	94.1	-
	(期末) 2021年10月25日	9,318	3.7	1,995.42	3.6	93.4	-
第 61 期	(期首) 2021年10月25日	9,208	-	1,995.42	-	93.4	-
	10月末	9,237	0.3	2,001.18	0.3	93.4	-
	11月末	8,917	△3.2	1,928.35	△3.4	93.1	-
	12月末	9,397	2.1	1,992.33	△0.2	94.3	-
	(期末) 2022年1月24日	9,421	2.3	1,929.87	△3.3	94.5	-

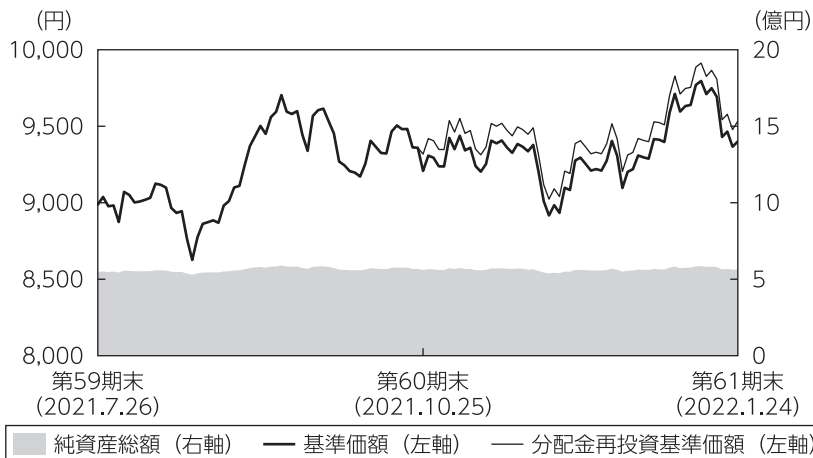
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■第60期～第61期の運用経過（2021年7月27日から2022年1月24日まで）

基準価額等の推移



第60期首： 8,988円
第61期末： 9,401円
(既払分配金130円)
騰落率： 6.1%
(分配金再投資ベース)

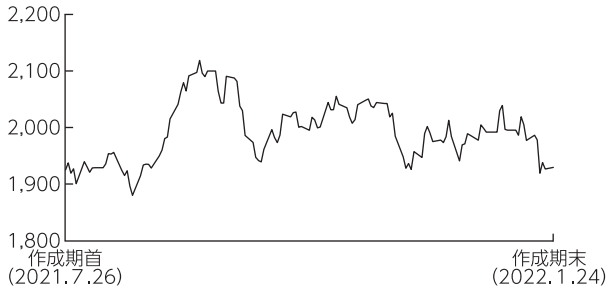
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券を通じて国内の株式に投資を行いました。新型コロナウイルスの感染再拡大懸念や米金融政策の正常化に向けた動きに対する不透明感があったものの、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待などから、当作成期の基準価額は上昇しました。

投資環境

(ポイント) <東証株価指数 (TOPIX) の推移>



国内株式市場は、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化期待や国内政権交代後の経済政策期待などから、一時的に上昇する局面があったものの、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念や米金融政策の正常化に向けた動きへの警戒感などから、ボックス圏での推移となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

作成期を通じて、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持しました。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では、電気機器、輸送用機器、卸売業などの組入比率を高めとしました。

【組入上位業種】

2021年7月26日現在

順位	業種	比率
1	輸送用機器	14.0%
2	電気機器	12.0%
3	卸売業	10.9%
4	情報・通信業	7.1%
5	小売業	6.8%
6	建設業	6.2%
7	銀行業	5.4%
8	化学	4.7%
9	機械	4.2%
10	保険業	4.0%

2022年1月24日現在

順位	業種	比率
1	電気機器	14.1%
2	輸送用機器	12.6%
3	卸売業	10.5%
4	保険業	7.1%
5	銀行業	7.0%
6	情報・通信業	6.5%
7	建設業	5.4%
8	小売業	4.5%
9	機械	4.5%
10	化学	3.6%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

【組入上位銘柄】

2021年7月26日現在

順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	6.6%
2	日立製作所	3.8%
3	東京エレクトロン	3.4%
4	日本電信電話	3.4%
5	三井物産	3.3%
6	伊藤忠商事	3.2%
7	セブン&アイ・ホールディングス	2.9%
8	三井住友フィナンシャルグループ	2.8%
9	デンソー	2.7%
10	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.5%

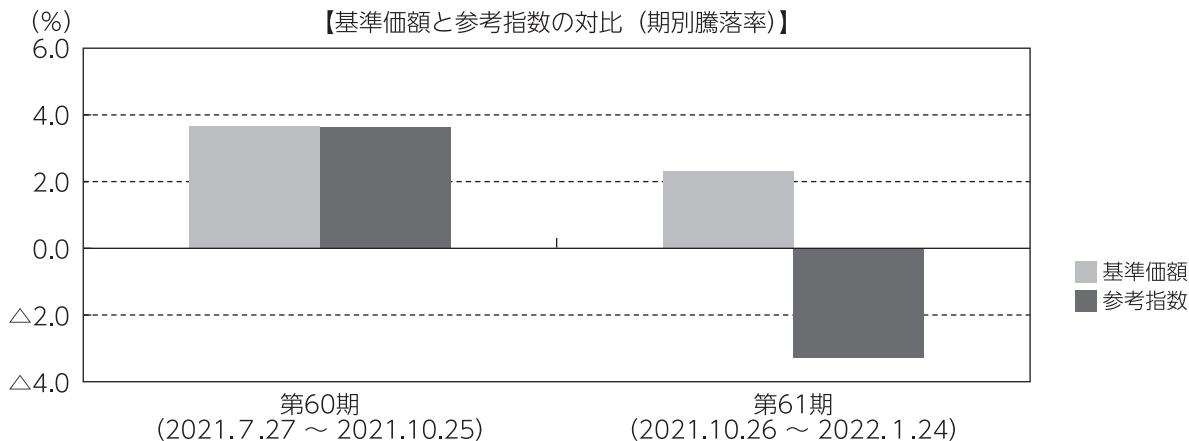
2022年1月24日現在

順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	7.3%
2	日本電信電話	4.5%
3	東京エレクトロン	4.1%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.7%
5	三井住友フィナンシャルグループ	3.3%
6	デンソー	3.1%
7	東京海上ホールディングス	3.1%
8	オリックス	3.0%
9	日立製作所	2.8%
10	伊藤忠商事	2.6%

(注) 比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当作成期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第60期	第61期
	2021年7月27日 ～2021年10月25日	2021年10月26日 ～2022年1月24日
当期分配金（税引前）	110円	20円
対基準価額比率	1.18%	0.21%
当期の収益	108円	19円
当期の収益以外	1円	0円
翌期繰越分配対象額	1,465円	1,465円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

国内株式市場は、米金融政策の正常化に向けた動きなどには留意が必要と考えますが、新型コロナウイルス新規感染者数の減少による経済正常化への期待などが下支えとなり、底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第60期～第61期 (2021年7月27日 ～2022年1月24日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	64円 (27) (33) (4)	
(b) 売買委託手数料 (株式)	5 (5)	0.050 (0.050)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	68	0.736	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

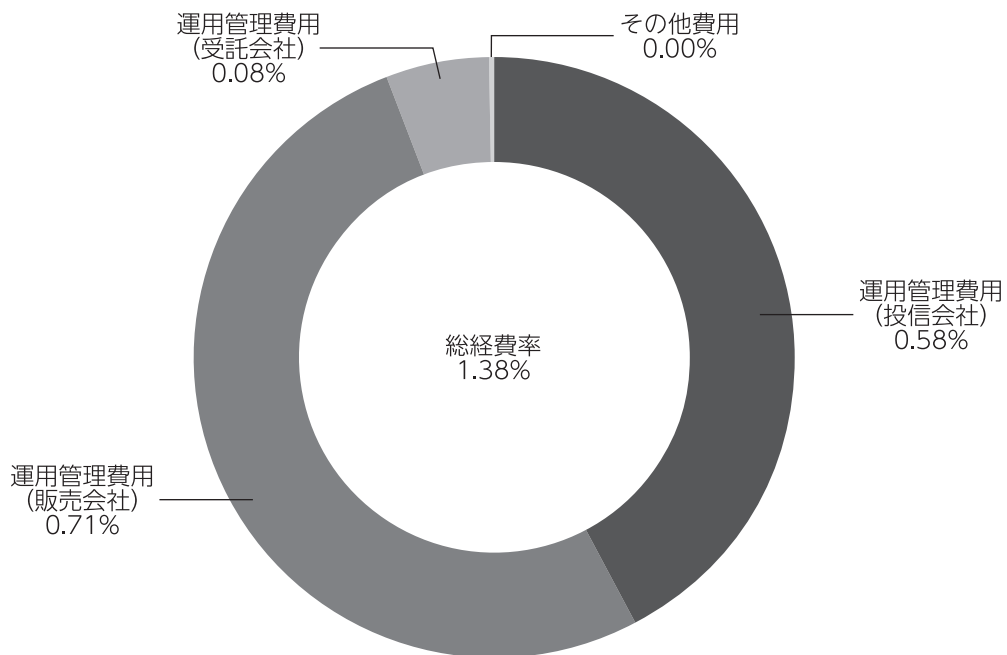
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.38%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年7月27日から2022年1月24日まで）

	第 60 期 ~ 第 61 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
MHAM好配当利回り株マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 5,015	千円 24,330

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 60 期 ~ 第 61 期
	MHAM好配当利回り株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,617,451千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,718,499千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.98

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年7月27日から2022年1月24日まで）

【MHAM日本好配当株オープンにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 60 期 ~ 第 61 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	283千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	36千円
(B) / (A)	12.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【MHAM好配当利回り株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	第 60 期 ~ 第 61 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 2,545	百万円 333	% 13.1	百万円 3,072	百万円 387	% 12.6

平均保有割合 9.1%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第30作成期末		第31作成期末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口		千円	
MHAM好配当利回り株マザーファンド	119,236	114,221	555,205	

<補足情報>

■MHAM好配当利回り株マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM好配当利回り株マザーファンド（1,205,958,937口）の内容です。

国内株式

銘 柄	2021年7月26日現在		2022年1月24日現在	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株		千円	
鉱業 (1.4%)				
INPEX	—	72.3	79,457	
建設業 (5.6%)				
東急建設	148.4	148.4	104,028	
長谷工コーポレーション	17.3	11.2	16,116	
西松建設	39.7	28.1	107,904	
東洋建設	38.2	87.4	48,944	
積水ハウス	23.8	15.8	37,335	
高砂熱学工業	7.5	—	—	
食料品 (1.0%)				
アサヒグループホールディングス	19.5	—	—	
キリンホールディングス	30.1	30.1	56,302	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	16	—	—	
化学 (3.8%)				
住友化学	88.5	—	—	
三菱瓦斯化学	15.1	23.2	49,346	
三井化学	24.5	20.8	67,184	
J S R	11.4	3	11,775	
三菱ケミカルホールディングス	61.2	29.1	26,082	
積水化学工業	—	20.8	40,456	
ADEKA	7.2	7.2	17,596	
医薬品 (3.1%)				
武田薬品工業	33.4	17.2	57,448	
アステラス製薬	56.4	59.6	114,759	
石油・石炭製品 (—)				
ENEOSホールディングス	95	—	—	
ゴム製品 (1.3%)				
ブリヂストン	—	14.3	73,087	
ガラス・土石製品 (1.9%)				
日本カーボン	4.6	—	—	
フジインコーポレーテッド	7.8	12.5	86,750	
ニチアス	12.5	7.9	20,966	
鉄鋼 (0.6%)				
日本製鉄	—	10.7	20,292	
大和工業	10.8	3.7	12,987	

銘 柄	2021年7月26日現在		2022年1月24日現在	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株		千円	
非鉄金属 (0.3%)				
アサヒホールディングス	37.2	9.3	19,325	
金属製品 (0.5%)				
ノーリツ	3.2	—	—	
日本発条	—	28.3	26,177	
機械 (4.7%)				
芝浦機械	—	16.4	60,844	
アマダ	34.4	58.1	66,873	
アイダエンジニアリング	—	4.5	4,833	
ツバキ・ナカシマ	27	9.5	13,461	
日本ビラー工業	14.5	30.7	98,393	
三菱重工業	7.4	—	—	
スター精密	67.1	12.8	18,816	
電気機器 (14.7%)				
日立製作所	35.4	26	163,540	
三菱電機	88.5	58.4	86,694	
富士電機	10.1	4.4	24,992	
芝浦メカトロニクス	—	5	43,250	
マブチモーター	5.7	—	—	
日新電機	—	16.2	24,494	
セイコーエプソン	46.6	12	24,204	
ファナック	—	3.8	87,932	
京セラ	—	11.9	81,372	
キヤノン	—	18.9	52,995	
東京エレクトロン	4.6	4.1	239,604	
輸送用機器 (13.1%)				
トヨタ紡織	27.2	—	—	
デンソー	22.7	20.6	181,321	
いすゞ自動車	43.1	35.8	50,048	
トヨタ自動車	40.8	187.4	426,990	
武蔵精密工業	—	5.9	10,850	
アイシン	9.1	—	—	
本田技研工業	35.4	20.8	70,408	
その他製品 (—)				
トッパン・フォームズ	15.6	—	—	

銘柄	2021年7月26日現在	2022年1月24日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
オカムラ	10	—	—
陸運業 (0.6%)			
日本通運	5.4	—	—
九州旅客鉄道	36.9	14.7	35,235
海運業 (3.4%)			
日本郵船	7.5	6.9	59,754
商船三井	—	15.4	131,824
情報・通信業 (6.7%)			
トレンドマイクロ	16.3	5.6	33,320
兼松エレクトロニクス	3.4	3.4	13,090
日本テレビホールディングス	18.3	—	—
日本電信電話	72.5	80.6	263,239
KDDI	27.8	19.4	69,413
卸売業 (10.9%)			
マクニカ・富士エレホールディングス	34.7	6.8	16,857
伊藤忠商事	60.5	40.8	150,266
丸紅	111.8	—	—
豊田通商	—	24.9	119,395
三井物産	79.1	52.6	149,857
三菱商事	13.6	35.3	136,540
日鉄物産	5.5	8.3	42,413
小売業 (4.7%)			
エービーシー・マート	7.3	—	—
パルグループホールディングス	30.4	23.4	37,369
J・フロント リテイリング	47.3	59.4	61,063
セブン&アイ・ホールディングス	34.9	11.3	59,449
丸井グループ	50.1	49.4	107,049
銀行業 (7.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	264.9	314.9	215,958

銘柄	2021年7月26日現在	2022年1月24日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	47.1	46.9	195,526
証券・商品先物取引業 (0.3%)			
野村ホールディングス	—	31.1	15,935
保険業 (7.3%)			
S O M P Oホールディングス	8.5	14.1	74,687
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	15.4	14.6	57,699
第一生命ホールディングス	27.4	19.1	48,943
東京海上ホールディングス	12	26.7	181,266
T & Dホールディングス	24.8	30.5	50,813
その他金融業 (3.1%)			
オリックス	62.5	70.1	173,322
不動産業 (0.5%)			
野村不動産ホールディングス	21.7	11.6	30,856
東急不動産ホールディングス	64.3	—	—
東京建物	32.5	—	—
サービス業 (3.1%)			
ジェイエイシーリクルートメント	29.5	39.9	79,081
メイテック	4.4	13.9	92,991
合計	株数	株数	千円
	2,632.8	2,315.7	5,629,461
	銘柄数 <比率>	75銘柄	72銘柄 <96.0%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、2022年1月24日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、2022年1月24日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2022年1月24日現在

項目	第31作成期末	
	評価額	比率
M H A M好配当利回り株マザーファンド	千円 555,205	% 97.8
コール・ローン等、その他	12,264	2.2
投資信託財産総額	567,470	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年10月25日)、(2022年1月24日)現在

項 目	第 60 期 末	第 61 期 末
(A) 資 産	569,136,512円	567,470,842円
コール・ローン等	8,903,002	12,264,939
MHAM好配当利回り株 マザーファンド(評価額)	551,953,510	555,205,903
未 収 入 金	8,280,000	-
(B) 負 債	8,685,328	3,173,380
未払収益分配金	6,695,407	1,200,462
未 払 解 約 金	59,654	36,333
未 払 信 託 報 酬	1,928,127	1,934,429
その他未払費用	2,140	2,156
(C) 純資産総額(A - B)	560,451,184	564,297,462
元 本	608,673,441	600,231,102
次期繰越損益金	△48,222,257	△35,933,640
(D) 受 益 権 総 口 数	608,673,441口	600,231,102口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,208円	9,401円

(注) 第59期末における元本額は609,474,086円、当作成期間(第60期～第61期)中における追加設定元本額は35,452,728円、同解約元本額は44,695,712円です。

■損益の状況

[自 2021年7月27日] [自 2021年10月26日]
[至 2021年10月25日] [至 2022年1月24日]

項 目	第 60 期	第 61 期
(A) 配 当 等 収 益	△456円	△470円
受 取 利 息	18	15
支 払 利 息	△474	△485
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	21,563,101	14,493,549
売 買 益	22,176,718	14,968,966
売 買 損	△613,617	△475,417
(C) 信 託 報 酬 等	△1,930,267	△1,936,585
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	19,632,378	12,556,494
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,915,206	19,956,623
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△69,074,434	△67,246,295
(配当等相当額)	(43,735,744)	(44,500,328)
(売買損益相当額)	(△112,810,178)	(△111,746,623)
(G) 合 計(D + E + F)	△41,526,850	△34,733,178
(H) 収 益 分 配 金	△6,695,407	△1,200,462
次期繰越損益金(G + H)	△48,222,257	△35,933,640
追加信託差損益金	△69,074,434	△67,246,295
(配当等相当額)	(43,787,531)	(44,504,682)
(売買損益相当額)	(△112,861,965)	(△111,750,977)
分配準備積立金	45,400,952	43,445,407
繰 越 損 益 金	△24,548,775	△12,132,752

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 60 期	第 61 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,596,706円	1,194,789円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収 益 調 整 金	43,787,531	44,504,682
(d) 分 配 準 備 積 立 金	45,499,653	43,451,080
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a + b + c + d)	95,883,890	89,150,551
(f) 1万口当たり当期分配対象額	1,575.29	1,485.27
(g) 分 配 金	6,695,407	1,200,462
(h) 1万口当たり分配金	110	20

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 60 期	第 61 期
1 万口当たり分配金	110円	20円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

MHAM好配当利回り株マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2021年12月10日）

（計算期間 2020年12月11日～2021年12月10日）

MHAM好配当利回り株マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年12月25日から無期限とします。
運用方針	株式への投資により、高水準の配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
15期 (2017年12月11日)	41,508	24.6	1,813.34	18.4	99.4	—	8,432
16期 (2018年12月10日)	37,441	△9.8	1,589.81	△12.3	97.8	—	6,767
17期 (2019年12月10日)	39,903	6.6	1,720.77	8.2	98.9	—	7,173
18期 (2020年12月10日)	39,244	△1.7	1,776.21	3.2	99.1	—	6,252
19期 (2021年12月10日)	47,432	20.9	1,975.48	11.2	94.8	—	5,891

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (㈩東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

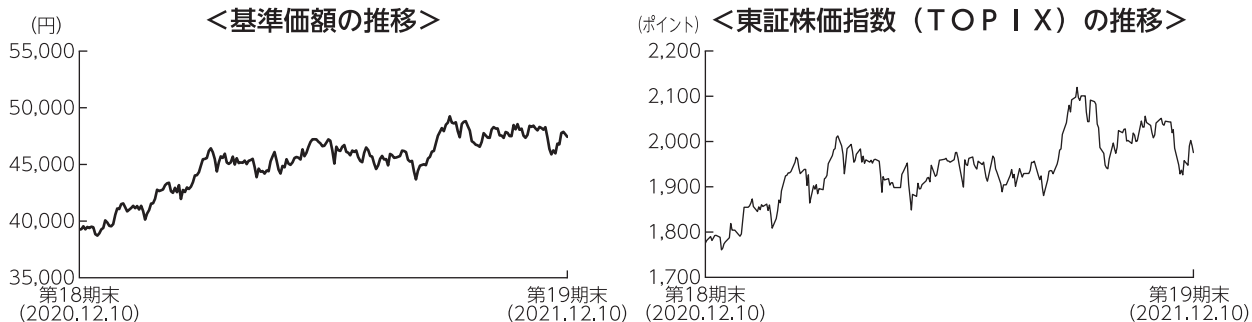
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2020年12月10日	39,244	—	1,776.21	—	99.1	—
12月末	39,872	1.6	1,804.68	1.6	97.8	—
2021年 1 月末	40,131	2.3	1,808.78	1.8	97.5	—
2 月末	41,948	6.9	1,864.49	5.0	97.3	—
3 月末	45,171	15.1	1,954.00	10.0	96.7	—
4 月末	44,396	13.1	1,898.24	6.9	96.5	—
5 月末	45,725	16.5	1,922.98	8.3	96.6	—
6 月末	46,032	17.3	1,943.57	9.4	96.5	—
7 月末	44,911	14.4	1,901.08	7.0	96.0	—
8 月末	45,672	16.4	1,960.70	10.4	95.7	—
9 月末	47,991	22.3	2,030.16	14.3	95.1	—
10月末	47,497	21.0	2,001.18	12.7	94.6	—
11月末	45,883	16.9	1,928.35	8.6	94.6	—
(期 末)						
2021年12月10日	47,432	20.9	1,975.48	11.2	94.8	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年12月11日から2021年12月10日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で20.9%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの感染再拡大懸念や米金融緩和政策の見直しへの警戒感などがあったものの、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待などから、当期の基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、期首から2021年3月中旬までは、米大統領・連邦議会選挙を終え、米政治を巡る不透明感が後退したこと、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化への期待が高まったことなどから、上昇しました。2021年3月下旬から期末までは、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化期待があったものの、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念、米金融緩和政策の見直しへの警戒感などから、ボックス圏での推移となりました。

ポートフォリオについて

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では電気機器、輸送用機器、情報・通信業などの比率を高めて運用を行いました。

【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
1	化学	16.4%
2	電気機器	13.2%
3	卸売業	9.4%
4	輸送用機器	8.3%
5	食料品	6.5%
6	保険業	6.4%
7	情報・通信業	5.7%
8	機械	5.3%
9	銀行業	4.5%
10	建設業	4.0%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

期 末		
順位	業 種	比率
1	電気機器	12.2%
2	輸送用機器	12.1%
3	情報・通信業	7.7%
4	小売業	7.6%
5	保険業	7.4%
6	卸売業	7.2%
7	銀行業	6.6%
8	建設業	5.2%
9	機械	4.8%
10	化学	3.5%

【組入上位銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
1	トヨタ自動車	4.8%
2	日本電信電話	4.6%
3	伊藤忠商事	4.6%
4	日立製作所	3.4%
5	東京エレクトロン	3.1%
6	キリンホールディングス	3.1%
7	三菱瓦斯化学	2.9%
8	三井物産	2.9%
9	アサヒグループホールディングス	2.9%
10	日東電工	2.7%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

期 末		
順位	銘 柄	比率
1	トヨタ自動車	6.9%
2	東京エレクトロン	4.3%
3	日本電信電話	4.2%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.5%
5	三井住友フィナンシャルグループ	3.1%
6	デンソー	3.0%
7	日立製作所	2.9%
8	東京海上ホールディングス	2.7%
9	オリックス	2.7%
10	伊藤忠商事	2.4%

今後の運用方針

米金融政策の正常化に向けた動きや新型コロナウイルスの感染再拡大には留意が必要ですが、新型コロナウイルスの治療薬の開発進展やワクチンの更なる普及などから、国内株式市場は底堅い展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	52円 (52)	0.115% (0.115)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	52	0.115	
期中の平均基準価額は45,139円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2020年12月11日から2021年12月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		3,049.9 (178.8)	5,723,920 (-)	3,507.5	7,340,436

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13,064,356千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,918,227千円
(c) 売 買 高 比 率(a)÷(b)	2.20

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年12月11日から2021年12月10日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ C
株 式	百万円 5,723	百万円 1,402	% 24.5	百万円 7,340	百万円 1,776	% 24.2

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当	期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)		7,163千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)		1,748千円
(B) / (A)		24.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
鉱業 (1.3%)				
INPEX	—	72.3	71,287	
建設業 (5.5%)				
安藤・間	37.1	—	—	
東急建設	—	148.4	98,834	
長谷工コーポレーション	—	17.3	24,756	
西松建設	—	28.1	95,821	
熊谷組	7	—	—	
東洋建設	38.2	87.4	50,692	
五洋建設	44.8	—	—	
積水ハウス	13.1	15.8	37,438	
エクシオグループ	44	—	—	
食料品 (1.4%)				
アサヒグループホールディングス	39.2	4.6	20,930	
キリンホールディングス	80.6	30.1	55,700	
日本たばこ産業	14	—	—	
化学 (3.7%)				
旭化成	47.4	—	—	
クレハ	15.3	—	—	
東ソー	12.8	—	—	
デンカ	21.8	—	—	
エア・ウォーター	41.8	—	—	
三菱瓦斯化学	79.1	23.2	44,822	
三井化学	20.8	10.4	33,072	
J S R	58.3	3	12,960	
三菱ケミカルホールディングス	—	29.1	24,446	
積水化学工業	37.8	20.8	40,518	
日本化薬	28.3	—	—	
ADEKA	—	7.2	18,561	
太陽ホールディングス	4	—	—	
ノエビアホールディングス	—	6	32,160	
日東電工	19.3	—	—	
医薬品 (2.3%)				
武田薬品工業	23.6	6.7	20,642	
アステラス製薬	58.1	59.6	105,909	
石油・石炭製品 (-)				
E N E O S ホールディングス	92.6	—	—	
コスモエネルギーホールディングス	21.1	—	—	
ゴム製品 (1.3%)				
ブリヂストン	—	14.3	70,398	
ガラス・土石製品 (1.9%)				
フジミインコーポレーテッド	8.3	10.7	82,818	
ニチアス	—	7.9	21,883	
鉄鋼 (0.7%)				
大和工業	—	10.6	39,326	
非鉄金属 (0.7%)				
大紀アルミニウム工業所	—	15.8	22,451	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
三井金属鉱業	15.5	—	—	
アサヒホールディングス	39.9	9.3	18,646	
金属製品 (0.4%)				
ノーリツ	—	13.9	24,283	
機械 (5.0%)				
芝浦機械	—	16.4	60,680	
アマダ	110.1	58.1	67,047	
アイダエンジニアリング	—	4.5	4,378	
小松製作所	11.6	—	—	
ツバキ・ナカシマ	—	9.5	14,174	
日本精工	50.7	—	—	
日本ビラー工業	—	34	113,730	
スター精密	74.8	12.8	20,582	
電気機器 (12.9%)				
日立製作所	50.1	26	170,040	
三菱電機	88.5	58.4	86,373	
富士電機	10.5	4.4	26,840	
マブチモーター	30	4.2	16,254	
セイコーエプソン	68.4	17.9	35,048	
ファナック	—	1.8	43,254	
京セラ	—	5.2	36,857	
キャノン	—	18.9	49,839	
東京エレクトロン	5.4	4.1	253,544	
輸送用機器 (12.8%)				
デンソー	25.3	20.6	179,096	
いすゞ自動車	—	35.8	53,163	
トヨタ自動車	40.5	198	406,296	
武蔵精密工業	—	5.9	10,637	
本田技研工業	15.8	20.8	66,248	
テイ・エス テック	7.4	—	—	
その他製品 (0.3%)				
オカムラ	—	11.2	14,952	
陸運業 (1.6%)				
日本通運	3.1	—	—	
九州旅客鉄道	—	36.9	89,814	
海運業 (0.8%)				
日本郵船	44.2	5.4	43,848	
情報・通信業 (8.1%)				
トレンドマイクロ	2.5	18.3	124,623	
兼松エレクトロニクス	3.4	3.4	13,396	
日本電信電話	111.9	80.6	248,731	
KDD I	9.3	19.4	64,679	
ソフトバンク	10.3	—	—	
卸売業 (7.6%)				
マクニカ・富士エレホールディングス	11.8	6.8	18,298	
伊藤忠商事	97.8	40.8	141,168	
豊田通商	—	13.1	64,976	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	95.6	28.9	74,273
三菱商事	31.9	24.6	87,133
日鉄物産	—	8.3	39,923
因幡電機産業	6.3	—	—
小売業 (8.0%)			
エービーシー・マート	9.3	9.9	52,371
パルグループホールディングス	7.6	48.4	79,182
J. フロント リテイリング	47.6	79	76,235
セブン&アイ・ホールディングス	—	26.2	130,240
丸井グループ	50.9	49.4	108,778
銀行業 (7.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	282.6	332.8	208,665
三井住友トラスト・ホールディングス	7.6	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	42.8	47.1	181,994
証券、商品先物取引業 (0.3%)			
SBIホールディングス	50.9	—	—
野村ホールディングス	—	31.1	15,665
保険業 (7.9%)			
SOMPOホールディングス	11.3	14.1	69,583
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	27.9	14.6	49,391
第一生命ホールディングス	12.9	35.7	85,662

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京海上ホールディングス	25.8	26.7	161,535
T&Dホールディングス	88.3	50	72,700
その他金融業 (2.8%)			
オリックス	21.1	70.1	157,654
不動産業 (2.6%)			
野村不動産ホールディングス	25.9	21.7	55,703
東急不動産ホールディングス	—	55.6	33,526
東京建物	35.6	32.5	54,697
サービス業 (3.3%)			
ジェイエイシーリクルートメント	37.7	39.9	86,782
H. U. グループホールディングス	15.9	—	—
メイテック	2.3	13.9	95,910
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株
	銘柄数 < 比率 >	2,785	2,506.2
		73銘柄	76銘柄 <94.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2021年12月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,584,541	% 94.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	330,239	5.6
投 資 信 託 財 産 総 額	5,914,781	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年12月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,914,781,711円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	306,499,992
株 式(評価額)	5,584,541,780
未 収 入 金	18,647,939
未 収 配 当 金	5,092,000
(B) 負 債	23,460,867
未 払 金	23,460,867
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	5,891,320,844
元 本	1,242,058,620
次 期 繰 越 損 益 金	4,649,262,224
(D) 受 益 権 総 口 数	1,242,058,620口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	47,432円

(注1) 期首元本額 1,593,298,274円
 追加設定元本額 2,750,642円
 一部解約元本額 353,990,296円

(注2) 期末における元本の内訳
 MHAMトリニティオープン (毎月決算型) 425,604,590円
 MHAM6資産バランスファンド 145,699,629円
 MHAM6資産バランスファンド (年1回決算型) 10,980,641円
 日本3資産ファンド 安定コース 202,009,206円
 日本3資産ファンド 成長コース 335,123,912円
 日本3資産ファンド (年1回決算型) 7,153,975円
 MHAM日本好配当株オープン 115,486,667円
 期末元本合計 1,242,058,620円

■損益の状況

当期 自2020年12月11日 至2021年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	202,335,378円
受 取 配 当 金	202,378,150
受 取 利 息	472
そ の 他 収 益 金	789
支 払 利 息	△44,033
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,007,213,617
売 買 益	1,285,526,353
売 買 損	△278,312,736
(C) そ の 他 費 用	△5,940
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	1,209,543,055
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,659,429,515
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,229,459,704
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,749,358
(H) 合 計(D + E + F + G)	4,649,262,224
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,649,262,224

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。